



平成 23 年 3 月期 第 1 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 22 年 7 月 30 日

上場会社名 リオン株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6823 URL <http://www.rion.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 井上清恒  
 問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員管理支援本部長 (氏名) 山根昇 (TEL) 042(359)7099  
 四半期報告書提出予定日 平成 22 年 8 月 11 日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成 23 年 3 月期第 1 四半期の連結業績 (平成 22 年 4 月 1 日～平成 22 年 6 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23 年 3 月期第 1 四半期	3,787	10.1	168	—	155	—	76	—
22 年 3 月期第 1 四半期	3,440	△20.6	△35	—	△54	—	△6	—

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23 年 3 月期第 1 四半期	7.28	—
22 年 3 月期第 1 四半期	△0.64	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23 年 3 月期第 1 四半期	21,768	9,831	45.2	938.62
22 年 3 月期	22,031	9,935	45.1	948.48

(参考)自己資本 23 年 3 月期第 1 四半期 9,831 百万円 22 年 3 月期 9,935 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22 年 3 月期	—	0.00	—	15.00	15.00
23 年 3 月期	—	—	—	—	—
23 年 3 月期(予想)	—	0.00	—	15.00	15.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成 23 年 3 月期の連結業績予想 (平成 22 年 4 月 1 日～平成 23 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第 2 四半期(累計)	7,700	5.0	200	24.3	150	13.1	140	23.6	13.37
通 期	16,200	0.6	800	4.4	700	3.8	400	7.6	38.19

(注)当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「その他の情報」をご覧ください。）

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無  
新規 社 (社名) 、除外 社 (社名)  
(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有  
(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有  
② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数(四半期累計)

23年3月期1Q	10,492,000株	22年3月期	10,492,000株
23年3月期1Q	17,063株	22年3月期	17,063株
23年3月期1Q	10,474,937株	22年3月期1Q	10,474,985株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）4ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

## 1. 当四半期の連結業績に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

世界経済は、ユーロ圏の経済不振等も影響し引き続き深刻な状況にあります。景気刺激策の効果もあって景気は緩やかに回復しています。わが国の経済においても、雇用情勢が依然として厳しいものの、輸出の緩やかな増加とともに生産が持ち直しつつあり、設備投資も下げ止まって、景気は緩やかな回復基調にあると判断されます。

このような中、当社グループの業績は、前年下期からの持ち直しの傾向が当第1四半期においても継続したため、前年同期と比べて増収となりました。また、利益面においても、製造コストの低減や前期より継続している経費の節減効果によって、営業利益、経常利益、四半期純利益の全てにおいて黒字転換を果たすことができました。

当第1四半期累計期間の業績を前年同期と比較しますと、次のとおりとなります。

(金額単位：百万円)

	前第1四半期	当第1四半期	増減	増減率 (%)
売上高	3,440	3,787	346	10.1
営業利益又は 営業損失(△)	△35	168	204	—
経常利益又は 経常損失(△)	△54	155	209	—
四半期純利益又は 四半期純損失(△)	△6	76	82	—

### (医療機器事業)

補聴器では、平成22年3月に市場投入した高出力耳かけ型補聴器が、指向性機能と長電池寿命によって好評を博しております。また、各販売拠点において積極的な拡販活動を展開した結果、販売台数は前年同期を上回りましたが、需要が低価格製品へと移行する傾向が現れ、売上高は僅かに減少しました。

医用検査機器では、前期後半に引き続き、主力製品であるオージオメータが健診用を中心に堅調に推移しました。また、平成22年3月に発売した耳音響放射検査装置は、販売活動の効果と市場での高評価により売上を伸ばしました。

これらの結果、医療機器事業全体では若干の減収とはなりましたが、営業利益は原価低減等により増益となりました。

### (環境機器事業)

音響・振動計測器では、製造業の設備投資需要を着実に捕捉したほか、原子力発電所向けの振動監視関連や鉄道向けの騒音測定関連で大口の受注を獲得し、国内は増収となりました。また、海外においても中国、韓国市場が活発に推移した結果、大きく売上を伸ばしました。

微粒子計測器では、国内各社が生産を海外に委託する傾向にあることや、主要マーケットである半

導体市場が、新興国の電子機器需要により好調に推移したことなどにより、海外からの受注が増加しました。また、医薬関連市場においては、一定の受注を確保し堅調に推移しました。

これらの結果、環境機器事業は大幅な増収増益となりました。

当第1四半期累計期間の事業別の業績を前年同期と比較しますと、次のとおりとなります。

(単位：百万円)

	売上高			営業費用			営業利益又は 営業損失(△)		
	前第1 四半期	当第1 四半期	増減	前第1 四半期	当第1 四半期	増減	前第1 四半期	当第1 四半期	増減
医療機器事業	2,386	2,342	△44	2,249	2,193	△55	137	148	10
環境機器事業	1,054	1,445	391	1,227	1,425	197	△173	19	193
計	3,440	3,787	346	3,476	3,619	142	△35	168	204

\*当社は平成22年4月1日に組織改編を行い、これまでの機能別組織から事業部制組織体制に移行しました。事業部は医療機器事業部と環境機器事業部の2事業部から成り、医療機器事業部では補聴器と医用検査機器、環境機器事業部では音響・振動計測器と微粒子計測器を扱います。これに伴い事業セグメントも従来の4区分から2区分に変更いたしました。したがって、前年同期の実績につきましても、変更後の2区分に組み替えて表示しております。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

### ① 資産、負債および純資産の状況

当第1四半期末における資産の部は、前期末に比べて2億6,321万円減少し、217億6,854万円となりました。これは主に受取手形及び売掛金の減少1億2,903万円などによるものであります。

負債の部は、前期末に比べて1億5,990万円減少し、119億3,658万円となりました。これは主に借入金等有利子負債の減少1億8,414万円などによるものであります。

純資産の部は、前期末に比べて1億330万円減少し、98億3,196万円となりました。これは主に利益剰余金の減少8,088万円などによるものであります。

### ② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期末における現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べて463万円減少し、13億8,458万円となりました。

営業活動の結果得られた資金は3億9,762万円となりました。これは賞与引当金の減少額3億3,217万円などがあった一方で、税金等調整前四半期純利益1億5,378万円を計上したことや、未払費用の増加額6億1,206万円などがあったためであります。

投資活動の結果使用した資金は7,550万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出4,669万円や、無形固定資産の取得による支出3,580万円などによるものであります。

財務活動の結果使用した資金は3億2,675万円となりました。これは主に長期借入金の返済及び社債の償還により3億1,374万円の支出があったためであります。

### (3) 連結業績予想に関する定性的情報

今後、医療機器事業では、補聴器市場の低価格化傾向に対応して、低価格帯および中価格帯に機能アップした新製品を投入することにより製品ラインナップを強化してまいります。

環境機器事業では、国内において公共投資が縮小し設備投資需要の回復が遅れている中で、中国を中心に東南アジアで拡大傾向が継続している設備投資需要を着実に受注へと繋げる販売活動を展開してまいります。

連結業績予想につきましては、第1四半期においては前年同期比で増収増益となったものの、下期にかけての経済環境の先行き不透明感が拭えないため、環境変化の更なる見極めが必要と判断し、平成22年4月30日に公表した数値を変更しておりません。

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

#### ① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

#### ② 棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

#### ③ 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

#### ① 「資産除去債務に関する会計基準」の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

なお、この変更による損益への影響はありません。

#### ② 表示方法の変更

（四半期連結損益計算書関係）

当第1四半期連結累計期間より、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づき、「財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）を適用し、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,569,114	1,572,852
受取手形及び売掛金	4,940,177	5,069,215
たな卸資産	2,959,186	2,818,195
その他	795,638	942,528
貸倒引当金	△77,054	△81,748
流動資産合計	10,187,062	10,321,043
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,314,444	2,338,764
土地	6,005,160	6,005,160
その他(純額)	896,522	936,478
有形固定資産合計	9,216,126	9,280,402
無形固定資産	518,378	544,702
投資その他の資産		
その他	1,892,240	1,927,035
貸倒引当金	△45,258	△41,425
投資その他の資産合計	1,846,981	1,885,610
固定資産合計	11,581,486	11,710,715
資産合計	21,768,548	22,031,758
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	988,224	1,137,215
1年内償還予定の社債	780,000	780,000
短期借入金	1,017,780	902,180
未払法人税等	178,963	329,098
未払費用	793,115	177,857
賞与引当金	368,777	700,951
製品保証引当金	137,984	135,724
返品調整引当金	50,556	49,788
その他	143,128	148,627
流動負債合計	4,458,529	4,361,443
固定負債		
社債	1,530,000	1,620,000
長期借入金	1,398,730	1,608,075
退職給付引当金	2,366,868	2,324,115
その他	2,182,454	2,182,855
固定負債合計	7,478,052	7,735,045
負債合計	11,936,582	12,096,489

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,284,976	1,284,976
資本剰余金	1,708,474	1,708,474
利益剰余金	3,747,450	3,828,336
自己株式	△10,071	△10,071
株主資本合計	6,730,829	6,811,715
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	73,666	95,326
土地再評価差額金	3,030,089	3,030,089
為替換算調整勘定	△2,619	△1,862
評価・換算差額等合計	3,101,136	3,123,553
純資産合計	9,831,965	9,935,268
負債純資産合計	21,768,548	22,031,758

(2) 四半期連結損益計算書  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	3,440,788	3,787,673
売上原価	1,945,022	1,905,509
売上総利益	1,495,766	1,882,163
販売費及び一般管理費	1,531,397	1,713,730
営業利益又は営業損失(△)	△35,630	168,433
営業外収益		
受取利息	773	1,373
受取配当金	4,893	5,554
受取家賃	6,787	8,080
保険解約返戻金	—	12,684
持分法による投資利益	70	—
投資有価証券評価益	4,055	—
その他	11,495	6,908
営業外収益合計	28,075	34,601
営業外費用		
支払利息	23,522	18,562
出資持分損失	6,277	3,369
投資有価証券評価損	—	3,841
その他	16,764	21,947
営業外費用合計	46,564	47,721
経常利益又は経常損失(△)	△54,118	155,312
特別利益		
貸倒引当金戻入額	6,522	860
特別利益合計	6,522	860
特別損失		
固定資産除却損	792	1,331
投資有価証券評価損	—	1,061
特別損失合計	792	2,392
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△48,388	153,781
法人税、住民税及び事業税	97,278	174,539
法人税等調整額	△138,944	△96,995
法人税等合計	△41,665	77,543
少数株主損益調整前四半期純利益	—	76,237
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△6,723	76,237

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△48,388	153,781
減価償却費	174,325	174,167
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△6,522	△860
賞与引当金の増減額(△は減少)	△257,549	△332,173
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△4,952	2,259
返品調整引当金の増減額(△は減少)	△2,936	768
退職給付引当金の増減額(△は減少)	36,149	42,753
受取利息及び受取配当金	△5,666	△6,927
支払利息	23,522	18,562
持分法による投資損益(△は益)	△70	2
投資有価証券評価損益(△は益)	△4,055	4,902
有形固定資産除売却損益(△は益)	792	1,331
売上債権の増減額(△は増加)	850,172	352,848
たな卸資産の増減額(△は増加)	76,838	△140,991
仕入債務の増減額(△は減少)	△134,841	△148,991
未払費用の増減額(△は減少)	478,536	612,061
その他	23,004	△14,516
小計	1,198,357	718,978
利息及び配当金の受取額	5,554	6,880
利息の支払額	△17,689	△15,280
法人税等の支払額	△77,568	△312,955
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,108,653	397,622
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額(△は増加)	13,200	△900
有形固定資産の取得による支出	△63,360	△46,691
無形固定資産の取得による支出	△28,245	△35,802
投資有価証券の売却による収入	1,980	1,980
その他	△12,047	5,907
投資活動によるキャッシュ・フロー	△88,472	△75,507
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額(△は減少)	16,000	130,000
長期借入金の返済による支出	△398,050	△223,745
社債の償還による支出	△50,000	△90,000
配当金の支払額	△141,093	△142,607
その他	—	△400
財務活動によるキャッシュ・フロー	△573,143	△326,753
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	447,036	△4,638
現金及び現金同等物の期首残高	1,593,923	1,389,224
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,040,960	1,384,585

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

①事業の種類別セグメント情報

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	補聴器 (千円)	医用検査 機器 (千円)	音響・振動 計測器 (千円)	微粒子 計測器 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	2,049,608	337,164	674,462	379,553	3,440,788	(—)	3,440,788
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	(—)	—
計	2,049,608	337,164	674,462	379,553	3,440,788	(—)	3,440,788
営業利益又は 営業損失(△)	184,319	△46,598	△133,492	△39,858	△35,630	(—)	△35,630

(注) 1 事業区分の決定方法

事業区分の決定にあたっては、製品の市場における使用目的に応じて、補聴器、医用検査機器、音響・振動計測器及び微粒子計測器にセグメンテーションしております。

2 各事業区分の主要製品

(事業区分)	(主要な製品)	(事業区分)	(主要な製品)
補聴器	補聴器 難聴者訓練用機器	医用検査機器	オージオメータ 聴力検査室
音響・振動 計測器	騒音計・振動計・地震計 周波数分析器	微粒子計測器	気中微粒子計 液中微粒子計

②所在地別セグメント情報

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

日本以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店はありませんので、記載を省略しております。

③海外売上高

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

セグメント情報

①報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は平成22年4月1日に組織改編を行い、「医療機器事業」及び「環境機器事業」を基本に

して組織を構成し、事業活動を展開しております。したがって、当社は「医療機器事業」及び「環境機器事業」の2つを報告セグメントとし、「医療機器事業」では補聴器、医用検査機器の製造販売等、「環境機器事業」では音響・振動計測器、微粒子計測器の製造販売等を行っております。

②報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	医療機器事業	環境機器事業	計		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	2,342,620	1,445,052	3,787,673	—	3,787,673
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,342,620	1,445,052	3,787,673	—	3,787,673
セグメント利益	148,652	19,781	168,433	—	168,433

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。